

Title	南北関係の現状及び対北政策の推進方向
Author(s)	金, 千植
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 45-53
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3156
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

南北関係の現状
及び対北政策の推進方向

金 千 植

私は統一省統一政策室長の金千植と申します。このよ
うな意味ある場にご招待いただき、ありがとうございます。

す。特に普段から尊敬している康仁徳(元)長官、尹永寛(元)長官、そして皆様の前でこのような発表をすることができました大変光栄に存じます。私の前にお話しいただきました小此木先生、尹永寛教授、そしてヤン・C・キム先生、ありがとうございます。私は南北関係の現状についてお話ししたいと思います。

八月一五日の光復六五周年の祝辞で李明博政権は「三段階共同体統一構想」を提示しました。つまり、私たちは与えられた分断状況の管理を越えて、平和統一を目標とすべきだという点を明らかにいたしました。このために朝鮮半島の非核化を達成し、韓半島の安全と平和を保障する平和共同体を構築し、南北間の包括的な交流・協力を通じて北朝鮮の経済を画期的に発展させ、南北間の経済的な統合を準備する「経済共同体」を構築し、これを土台に、究極的には制度の障壁を崩し、すべての韓民族の尊厳と自由、そして基本権を保障する「民族共同体」を形成していくと述べました。

また、李明博大統領は統一に備えて、統一税など現実的な法案も準備するようになったと考えており、このよ

うな点を議論してほしいという提案をしました。統一税は今回の八月一五日の記念式の祝辞で最も注目されるテーマでありました。

これは、統一準備の議論を導き出す一つの糸口と申しますか、統一問題を議論するのに最も現実的で実感できる統一税の問題を掲げることで、統一を非常に現実的かつ具体的に考えさせ、議論を現実的な土台の上に進め、そして統一を現実的に準備していこうという趣旨で公論化を提示したものと私は考えております。

統一はもちろん費用がかかり負担になりますけれども、それに劣らない価値を創出しますし、便益も創出します。分断国家から統一国家になった際に、それにより起こる政治的、歴史的、象徴的価値と国家地位の上昇は、経済的計算価値を越える、とてつもなく大きいものです。統一には費用がかかります。しかし、経済的に計算できる具体的な便益も大変大きいものでしょう。つまり、分断によって発生するすべての費用が削減できるだけでなく、経済的に新しい投資機会が来ます。そして、統一されれば大陸とも連携できる点がありますので、より

富の規模が大きくなると思えます。

このように統一に関連するもろもろの側面を総合的かつ現実的に議論してみても現実的な統一準備をするというのが、統一税の話題が持つ意味です。

これは単純に税金を集めようという次元を超える問題です。また、ただちに統一税を集めようというものでもありません。統一税の提案は、北朝鮮の急変に備えるものとして一部誤解を受けています。北朝鮮もそのような主張をしています。しかし、韓国政府は公式的に北朝鮮の急変事態を想定した統一議論はしていません。北朝鮮の急変が簡単に起こるという仮定もしていません。これは一般に言われていることとは少し違います。政府の公式的な見解は、三段階共同体構想や民族共同体統一方案は南北朝鮮の共同体形成という中長期的で漸進的な平和統一を想定しているものだということです。

韓国は平和統一を目指しております。そして、一九八九年に既に民族共同体の統一方案を公式的に採択いたしました。その基本的な哲学は、南北に二つの体制が存立しており、異質性が高い状況で急激な国家制度の統一は

難しいと見ています。まず民族共同体の形成を通じた統一、すなわち民族社会の統合を通じた国家制度の統一を追求しました。これは大変段階的かつ漸進的であり、時間のかかる問題だと見ております。南北間での共同体を構築する方法は、相互の開放の拡大、そして接触と交流協力を増大させることです。

基本的に大韓民国の統一政策と対北政策は歴代の政府を経ながらも、こうした方向で一貫性を保つてきました。しかし、その過程で障害要因が多く、なかでも最大の障害要因は北朝鮮の核問題でした。一九九三年に金泳三政権は大変前向きな構想を持つて発足しましたが、北朝鮮のNPT脱退で初盤から挫折し、第一次核危機が一九九四年にジュネーブ合意で解消される局面に入りながら、私たちは北朝鮮に軽水炉発電所を建設するという合意をしました。このような合意が履行され始めたときに金大中政権がスタートし、金大中政権は太陽政策と呼ばれる対北和解協力を積極的に推進しました。しかし、二〇〇二年に北朝鮮のウラン濃縮疑惑が提起されてから、対北和解・協力政策は紆余曲折を経ることになり、

二〇〇六年に北朝鮮の核実験によって根本的な検討の契機を迎えました。つまり、核問題が起りますと、南北関係の発展は難しいというのが過去の経験です。

このような情勢の中で二〇〇八年にスタートしました李明博政権は、北朝鮮核問題が悪化した情勢と国民の既存の政策推進に対する批判を考慮しまして、対北政策におきまして二つの基本的な原則を提示しました。

第一に、北朝鮮の非核化を優先的な課題として提示しました。政府は北朝鮮問題が存在する限り、朝鮮半島の真の平和も、また真の南北間の協力も難しいと考えました。「非核・開放・三〇〇〇」は北朝鮮核問題の解決が大変重要だと認識し、解決への誘導を促進するための提案として提示されました。

二つ目に、李明博政権が強調しているのは南北朝鮮が相互に尊重するなかで互恵的な協力をしていこうという立場を打ち出していることです。この間、南北関係が進展するなかでも国民の批判は相当強かったです。代表的な批判は、南北関係が一方的でないか、また常識外れの進み方をしているのではないか、というものでした。し

たがって、李明博政権は国民の批判を受け入れて、南北関係を正常な方向に発展させようと努力しています。すなわち、南北関係も今や常識と原則にのっとって進められなければならないというものでした。

李明博政権はこのような原則を強調しながらも、柔軟に南北関係を導こうとしています。政策の基調では、先ほど申し上げましたように、一九八〇年代末から続けられてきた対北包容政策の基本立場を維持しています。つまり、北朝鮮に対して非核化と態度変化を強く要求しながらも、以前から進められてきた南北間の経済協力事業と交流協力が続けられるようにしました。これは原則のある対北包容政策とも言えます。

次は、対北人道支援は引き続き続けるという立場をとりました。二〇〇八年に国家元首に対する非難が続けられました。二〇〇八年にわたって食糧支援を提案しました。最近、天安艦事件のような重大な状況の中でも、純粋な人道支援は続けられるようにするという立場を堅持しております。

現在、南北間の大きな問題は、二〇〇〇年六月金

大中大統領と金正日総書記による)「六・一五共同宣言」と(二〇〇七年一〇月盧武鉉大統領と金総書記の)「二〇・四宣言」です。政府はこの宣言について尊重し、この履行問題は南北対話を通じて協議すべきだという立場を引き続き明らかにしております。また南北間の懸案問題を協議するため、南北対話を行うという何を何度度も提案しています。李明博政権はこのような政策方向を、南北間の相生と共栄であると表明しています。

しかし、北朝鮮は李明博政権の対北政策を拒否しております。北朝鮮は、李明博政権の初期に二つの点を要求しました。

一つは、「非核・開放・三〇〇〇」の撤回です。北朝鮮は「非核・開放・三〇〇〇」を、まず先に、核廃棄論、つまり核問題が解決されなければ何もしないというふうに歪曲して宣伝しました。また、李明博政権の核問題重視政策に対しては、核問題は米国の敵対視政策によつて生まれた問題であるため、米国の対話を通じて解決するつもりであり、韓国はこの問題を北朝鮮と議論する必要がないと、そのような主張をしております。

次に、六・一五共同宣言と一〇・四宣言をそのまま履行するよう要求しました。北朝鮮は李明博政権が六・一五共同宣言と一〇・四宣言を無視し、破棄しようとするものだと考えたようです。しかし、先ほど申し上げたように、李明博政権は六・一五共同宣言と一〇・四宣言を尊重しておりますし、その履行問題を南北対話を通じて協議していくという立場を明らかにしております。それにもかかわらず北朝鮮は対話を拒否し、六・一五共同宣言と一〇・四宣言を無条件で履行するよう要求しています。六・一五共同宣言と一〇・四宣言の構造を見ますと、履行のために対話を行うようになっていきます。

しかし、民主国家において、政策の継承と変化、発展は体制の基本的な属性です。北朝鮮はこの点を見過ごしており、過去の合意を無条件でそのまま認め、履行するように要求しています。つまり、政権交代に対する認識が不足しているものと思われまます。北朝鮮は李明博政権を信じず、政府の対北政策を拒否し、韓国に対して敵対的な行動をとっています。

李明博政権が発足して一カ月たちまして、北朝鮮はす

べての南北対話の接触を中断しました。李明博政権を名指して誹謗中傷しました。そして同年七月一日に、金剛山の観光客が北朝鮮の軍人によって殺される事件がありました。これによつて金剛山観光が中断され、南北関係は悪化しました。それだけでなく二〇〇九年には、私たちが衝撃を受けた長距離ロケット発射とか、第二次核実験を行うことで国連安保理の制裁を受け、南北関係はさらに悪化いたしました。

米国のオバマ政権はスタート当時から北朝鮮に対話を提案しましたが、北朝鮮は反応を見せず、むしろロケット発射と核実験という挑発を行うことで、ヤン・Ｃ・キム教授がおっしゃったように、米国は北朝鮮に対する不信を大変強めております。

資料集の「最近の現況」(三五頁)について、幾つかお話しします。北朝鮮は二〇一〇年三月二六日、韓国の領海にひそかに侵入しまして、海軍哨戒艦である天安艦を魚雷で攻撃し、沈没させました。この事件は大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事的な挑発であり、南北基本合意書と停戦協定、国連憲章に正面から違反したものです。

これは今まで北朝鮮に対して耐えてきた韓国としても、到底黙つて見過ごせない行動です。

このような北朝鮮の挑発が続くのであれば、南北間の関係の発展を期待することはできません。北朝鮮が挑発をしたとしても何の制裁も受けなければ、このような挑発が黙認される事態が繰り返されます。それは正常なものではありません。したがつて、正常な南北関係を築くために、政府は断固たる措置をとっております。

政府は五月二四日に国民向けの談話を通じて、北朝鮮に対し、天安艦事件に対する謝罪と関係者の処罰など、責任ある措置をとることを要求し、南北交流協力を中断しました。ただ、開城工団事業はその特殊性を考慮して維持し、北朝鮮の社会的弱者を対象にした純粋な人道支援は続けていくことにしました。これとともに、国連安保理の議長声明の採択や韓米合同訓練の実施など、外交や軍事的な措置も行つております。しかし、北朝鮮は天安艦事件に対する客観的かつ科学的な調査結果を否認し、核抑止力による北朝鮮の報復聖戦を開始すると述べると脅しをかけています。

ただし、北朝鮮が安保理議長声明が採択された後、六者協議の再開を主張していることは極めて異例です。北朝鮮は昨年、六者協議には絶対に応じないとしていましたが、天安艦事件で制裁が強化された時点で六者協議再開を持ち出しました。特に北朝鮮の金正日国防委員長は八月に訪中した際、中朝首脳会談を通じて六者協議の早期再開を望む立場を表明したと新華社が報道しました。

最近、北朝鮮は外見上、融和的に見える幾つかの対南措置をとりました。九月四日、大韓赤十字社が水害に対する緊急支援物資を提供するという提案に、コメとセメント、水害復旧装備を送ってほしいと要請しました。九月七日には北朝鮮の経済水域を侵したとして三〇日間抑留していたデスン号とその船員を送還しました。その三日後には今年の秋夕（旧盆）に合わせて離散家族の再会行事を金剛山で行うことを提案し、それを契機に人道的協力が活性化することを期待するという立場を明らかにしました。支援を要請したものと思います。

政府は発足して以来、過去二年半の間、一貫した政策基調を維持してきました。北朝鮮の威嚇と挑発に揺らぐ

ことなく、原則に基づく健全な南北関係の発展を追求してきました。政府はこうした立場を北朝鮮にはつきりと伝えたことと思います。

現在、南北関係は天安艦事件によって開城工業団地事業と人道的支援以外はすべてストップしています。北朝鮮は相当な経済的損失を被っているようです。

それだけでなく、米国をはじめとする国際社会の対北制裁も一層強化されています。二〇〇九年末の貨幣改革も失敗したことで物資の不足がさらに悪化し、社会統制と計画経済の復元のために閉鎖しようとした市場を再び開いています。こうした状況で、金正日委員長は健康悪化により三代世襲を急いでいます。今回、労働党代表者会の開催もそれと関連があるだろうと思います。つまり、北朝鮮としては大変重要な政治プロセスが進行していますが、経済事情と外部環境が極めて劣悪だという状況です。

金正日委員長の異例の訪中、カーター元米大統領の招請、そして六者協議再開の意志表明、対南措置など最近の北朝鮮の対外措置はこうした内部事情と関連があると

思います。

しかし、北朝鮮はこのような措置をとりながらも、非核化を完全にしようという意志を示しておりません。天安艦事件に関しましても、いかなる責任ある措置もとっていません。

韓国の「政策方向」についてお話ししたいと思います。

政府は今後も原則に基づいた健全で正常な南北関係の発展を追求します。南北はお互いに尊重し、互恵的な協力関係をつくります。南北関係が一方的に進められるのは望ましくないと考えます。南北対話も真の対話でなければなりません。そして、南北関係においては経済問題だけを扱い、政治・軍事、戦略的な問題は米国と取り扱うという姿勢は改められなければなりません。そして現在、韓半島の核心の事案である核問題を韓国は取り上げることができないとする態度も改めるべきです。韓国政府は、政治的な状況とは関係なく、純粹な人道問題は人道的次元で優先的に続けていくはずであります。天安艦事件後も人道的支援を続けています。このようなレベ

ルで離散家族の再会と国軍捕虜・拉致被害者の問題も、政治的な状況とは関係なく解決への努力を続けていくつもりです。北朝鮮もこのような人道的な問題は、条件なしで解決する方向に進んでほしいと思います。

私たちは人道的なレベルで、新義州の水害被災民らに一〇〇億ウォン相当のコメ五〇〇〇トン、セメントを一万トン、カップラーメン三〇〇万個を早急に送る予定です。しかし、内部で議論されている大規模な食糧支援問題は、純粹な人道的なレベルを超える問題として考えております。人道支援とは別途の基準と検討が必要で

す。

天安艦事件は北朝鮮が責任を持って解決すべきです。韓国社会の一部では天安艦事件に関連し、韓国政府が出口を模索しなければならないという主張がござります。しかし、政府はこれを検討せずにあります。四六名の犠牲者がいて、当時、国民が受けた傷がそのまま残っています。しかし、政府が何もなかつたように、そのままやりすごすことはできません。北朝鮮は天安艦事件について韓国民が納得できるような措置をとるべきだと思います。

す。

核問題の解決のための六者協議は、北朝鮮の非核化を
実質的に進展できる協議にすべきだとの立場です。この
ためには北朝鮮の心から非核化をするという意志が重要
です。北朝鮮が核問題を解決しない限り、国際社会は北
朝鮮を助けることはできません。韓国も、本格的な協力
を行うには限界があります。

そうしないと、北朝鮮は経済的な危機から脱すること
はできないと思います。北朝鮮が非核化の決断をすれ
ば、韓国は北朝鮮の経済発展のために全面的な支援を行
うつもりです。しかし、会談のための会談はしないとい
う立場をとっていると申し上げて、私の発表を終わりに
します。ご清聴ありがとうございました。(拍手)